

# 関連産業振興委員会

委員長 傳法 昌幸

副委員長 木村 純一

副委員長 村地 正行

副委員長 前田 賢

副委員長 松本 健一

副委員長 飯田 泰子

副委員長 武山 佳裕

## 1. 関連産業振興委員会

関連産業振興委員会では委員会全体の運営を取りまとめる運営委員会のもと3専門委員会を置き、経済環境、技術環境等の外部環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、JIRA関連産業（モダリティ機器、ソフトウェア、周辺機器、関連用品、関連工事、測定管理、保守サービス等）の発展振興のための施策を企画、推進する。

JIRA画像医療システム産業ビジョン2025を受けて、関連産業振興委員会としては今後3か年に以下の事業活動に注力する。コロナ禍で活動の制限を受けている最中、実現が可能な内容に絞って活動展開を図る。

- WEBを含めた委員会活動を通じて地方企業が参加し易い様に連携を図り、会員企業の拡大に繋げる。
- 医療法改正と医師働き方改革をチャンスと捉えて新たな製品、サービスを提供出来るよう情報を共有する。
- 日本放射線技術学会（JSRT）との連携強化により、線量管理、感染予防の様々な課題に対して産業側としての解決推進を図る。  
また、AI等の新たな技術分野に対して、JSRTと連携しながら議論を深める機会を設け、これらの新技術が、関連企業にとってどのような影響が生ずるか検討する。
- 委員会内の役割分担を明確にし、世代交代も含め委員会活動の活性化を図っていく。

### 1.1 運営委員会

関連産業振興委員会各専門委員会の活動状況等の情報共有並びに各専門委員会が抱える課題解決について協議する。

### 1.2 教育・研修・交流専門委員会

JIRA関連産業の拡大発展のために有用な教育研修を、各部会・委員会と連携しながら、定期的、タイムリーに企画運営する。

### 1.3 学術専門委員会

日本放射線技術学会（JSRT）との連携を主体に事業を推進する。

総合学術大会、秋季学術大会、東京支部大会（春、秋）での共催イベントの企画運営を行う。以下を重点項目として推進する。

- 日本放射線技術学会（JSRT）との関係強化
  - ・JSRT学会でのJIRA発表会、JIRAワークショップ等の活動を通して、学会メンバーとの関係を築き、認知度をさらに上げていく。
  - ・AI等の新たな技術分野に対して、JSRTと連携しながら議論を深める機会を設ける。
- 学会時のJIRA発表会、JIRAワークショップの活性化
  - ・機器展示への集客プロモーション目的で、機器展示のリンクを含め相乗効果を出せるよう仕

掛けを作る。

#### 1.4 地域連携専門委員会

地域連携・交流を視野に入れた研修会・講演会等の実施を推進する。

・年1～2回程度企画する(新型コロナウイルス感染症対策を考慮して、原則Web形式とする)。

- ①最新の医療機器・医療技術の知識・動向等
- ②薬機法の動向、医療行政のトピックの解説等

JIRA部会・委員会と協力・連携して、計画・実施する。

- JIRA会員企業への地域連携専門委員会への登録参加を呼びかけ、参加会員企業を拡大する。
  - ・研修会・講演会などの企画に参加の会員企業に対して、委員会のPRと勧誘を行う。
  - ・関西及び中部地域での会員企業の登録参加を拡大する。
- 関連産業振興委員会への登録参加も併せて呼びかけ、関連産業振興委員会全体の活動の活性化に寄与する。
- 地域の医療関連団体、診療放射線技師会、放射線技術学会との連携・交流を増進する。

## 2. 2020年度主な活動

### 2.1 JIRAセミナー「AI（人工知能）と医療」

2021年1月29日（金）13：30より、Web形式にて実施。88名の参加。

- ◎講師
- ①「AI（人工知能）と医療～今後の動向を考える」  
笠井聡氏 コニカミノルタ（株）ヘルスケア事業本部開発企画部
  - ②「AI（人工知能）と医学への応用」  
三宅淳氏 大阪大学 国際医工情報センター特任教授

### 2.2 会員企業向けに「新型コロナウイルス感染症対応状況」アンケートを経済部会感染防止WGと共同で実施したので主な結果を報告する。（一部抜粋）

<アンケート調査結果>

手法：Webアンケート

期間：2020年12月14日～2021年1月9日

対象：JIRA会員企業202社（2020年12月17日現在）

回収数：99社

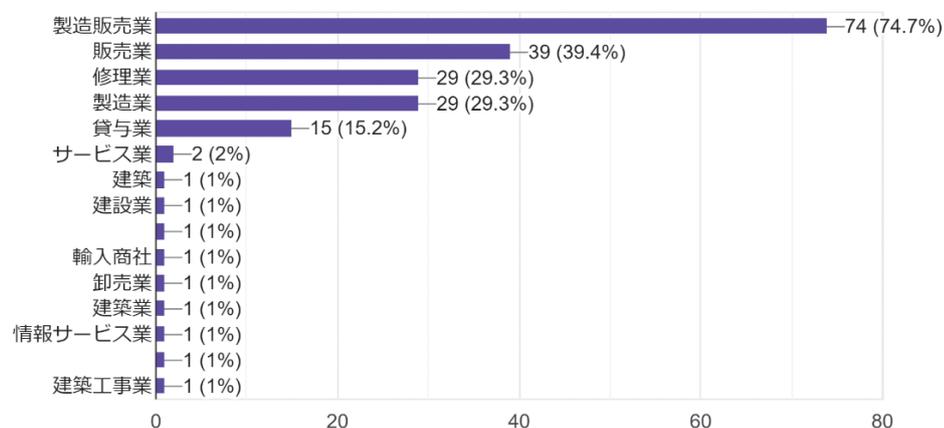
回収率：49%

## 1. 回答企業の基本情報

1-1. 回答した企業の主な業種は「製造販売業」74.7%、「販売業」39.4%、「修理業」29.3%、「製造業」29.3%であった。

## 貴社の業種（複数選択可）

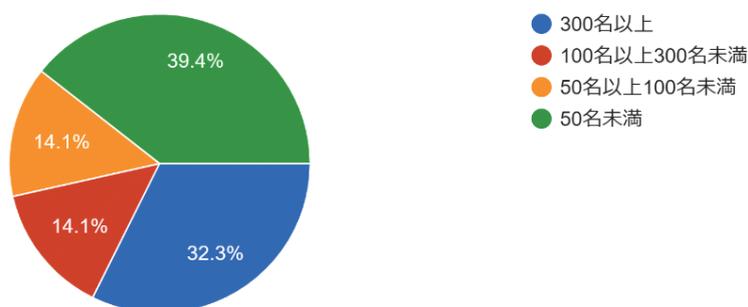
99件の回答



1-2. 従業員数は「50名未満」39.4%、「50名～300名未満」28.3%、「300名以上」32.3%であった。

## 貴社の従業員数

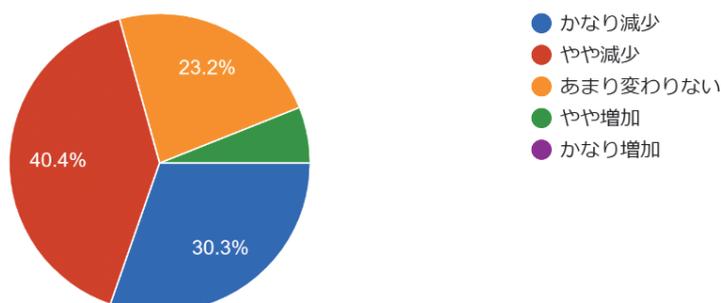
99件の回答



1-3. 新型コロナウイルス感染症による業績への影響について、「やや減少」40.4%、「かなり減少」30.3%であり、減少した合計は70.7%となっている。「やや増加」6.1%であった。

## 新型コロナウイルス感染症により、業績に影響がありましたか

99件の回答

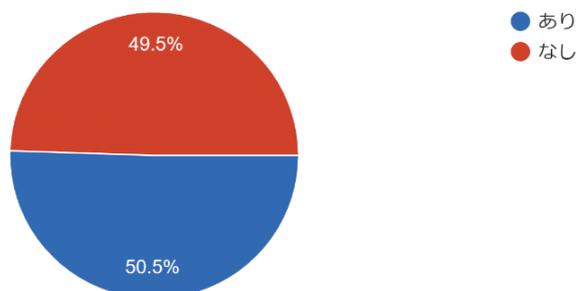


## 2. 社内での組織的な対応について

2-1. 感染症の対応部署について、「あり」50.5%、「なし」49.5%でほぼ同数であった。「なし」で50名未満の企業が59.2%であり対応に苦勞している。

感染症対応の部署はありますか

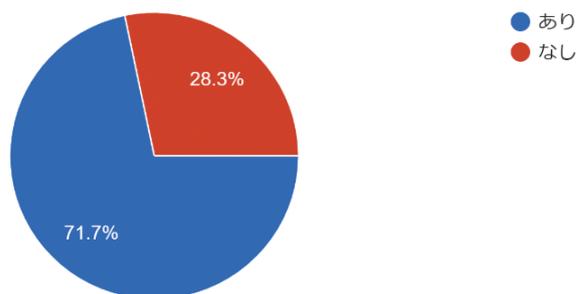
99件の回答



2-3. 社員（役員）の感染症に関する行動指針について、「あり」71.7%、「なし」28.3%であった。「なし」で50名未満の企業が67.9%であり作成に苦勞している。

社員(役員)の感染症に関する行動指針はありますか

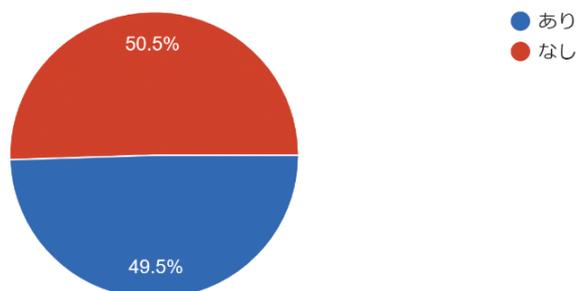
99件の回答



2-5. 客先への訪問時の手順・マニュアルについて、「あり」49.5%、「なし」50.5%であり、ほぼ同数であった。「なし」で50名未満の企業が46.8%であり作成に苦勞している。

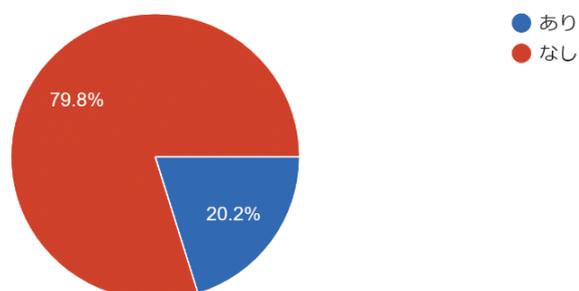
客先への訪問時の手順・マニュアルはありますか

99件の回答



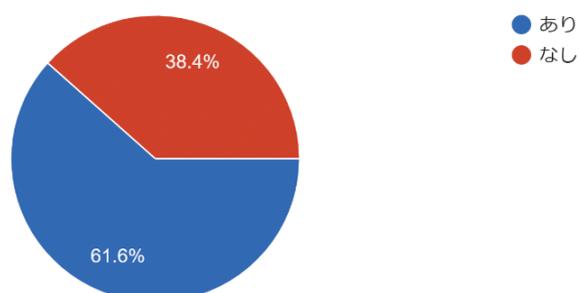
- 2-7. 製品の感染症対策マニュアルについて、「あり」20.2%、「なし」79.8%であり、ほぼ8割の企業で製品の対策マニュアルが無い状況であった。「なし」で50名未満の企業が46.8%であり作成に苦勞している。

製品の感染症対策マニュアルはありますか  
99件の回答



- 2-8. 社内感染者（感染疑い含む）への対応マニュアルについて、「あり」61.6%、「なし」38.4%であり、ほぼ4割の企業で対応マニュアルが無い状況であった。「なし」で50名未満の企業が71.0%であり作成に苦勞している。

社内感染者（感染疑い含む）への対応マニュアルはありますか  
99件の回答



#### 4. 顧客への対応

- 4-1. 客先からの訪問制限があったかどうかについて、「過去」において、「あり」78.8%、「なし」15.2%、「不明」6.0%、「現在」でも「あり」75.8%、「なし」18.2%、「不明」6.0%であり、現在も訪問制限があることが分かった。

- 4-2. 前問で客先からの訪問制限が「あり」の場合に、どのような場合かについては76（有効回答72）件の回答があった。

訪問制限の状況を分類すると、

- |  |             |
|--|-------------|
| 1 訪問目的と事前連絡の有無によって制限する                     | 27件 (37.5%) |
| 2 来訪者の出発地区による制限<br>(訪問者の拠点と医療機関の地域の感染状況の差) | 13件 (18.1%) |
| 3 医療機関側の感染拡大による制限                          | 9件 (12.5%)  |
| 4 オンライン訪問・面談を希望する施設                        | 9件 (12.5%)  |
| 5 条件を問わない訪問禁止                              | 8件 (11.1%)  |

6 来訪者の感染対策や体調による制限	4 件 (5.6%)
7 訪問時期（緊急事態宣言中など）を限定して制限するもの	2 件 (2.8%)
<b>TOTAL</b>	<b>72件 (100.0%)</b>

## 6. まとめ（総括）

会員企業の皆様のご協力のもと今回のアンケート調査により、現状を把握することができた。各企業とも情報を集めることに関心があることが把握できた。中でも行政・病院・学会・イベントなどでの、感染の対応・予防・状況・開催・治療などが求められている。特にJIRAとしてのガイドライン作成等について期待する意見が多かった。

今後の活動において、引き続き情報提供を行うことと、JIRA版の感染防止ガイドライン（行動指針、訪問時や製品の感染症対策マニュアル等）の作成が急務であると感じた。